

平成24年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	日中韓協力事務拠出金(義務的拠出金)	担当部局庁	アジア大洋州局・南部アジア部	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度開始	担当課室	地域政策課	課長 伊従誠				
会計区分	一般会計	施策名	Ⅶ－2 国際機関を通じた経済及び社会分野に係る国際貢献					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条、外務省組織令第39条	関係する計画、通知等	日中韓協力事務局設立協定第8条					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	三者間協力案件の探求及び実施を促進すること等により、三国間協力の更なる促進に寄与することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	潜在的な協力案件の探求、協力案件の評価、ウェブサイトの運営等。							
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☒ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	60	54	76	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	-	-	60	54		
	執行額		-	-	60			
執行率(%)		-	-	100				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	日中韓三国間協力を促進し、地域の平和と安定に貢献する。(直接的な成果実績は困難だが、三国間の人的交流規模を参考指標とする)		成果実績	万人	1350	1656	1606	
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	日中韓協力事務局が参加した日中韓三国間協議の数		活動実績 (当初見込み)		-	-	5	—
単位当たりコスト	(3,000千円/平成23年度)		算出根拠	拠出金の額を日中韓協力事務局の職員の数(20名)で除したもの。				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	拠出金	54	76					
計	55	76						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	—
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	—
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	事務局の年次予算は、三か国外務高級実務者協議の承認を得た上で三か国外相会議に提出され承認を得ることとされている。また、事務局長が年次会計報告を三か国に提出することとなり、日本としてもこれを十分把握できる体制となっている。		
予算監視・効率化チームの所見			
	日本の分担額・拠出額に応じて要求額を見直し。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
	日本の分担額・拠出額に応じて要求額を見直し。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー			平成23年行政事業レビュー